

中国の軍事的脅威

中国脅威小化



明るかである。2010年9月に、沖縄・尖閣諸島沖で中国漁船衝突事件が発生してから、朝日新聞は反対の立場から連日報道している。しかし、朝日新聞は反対の立場から連日報道している。特に、中国が尖閣諸島を「核心的利益」をもつて「首謀の狙い」を実現する一方、アジアの民族問題などを中心に研究する。2006年3月、定年退職。現在、明治学院大学非常勤講師や、月刊誌でコラムを執筆する。著書に「虐日偽善に狂う朝日新聞」(日新報道)など。

朝日新聞研究

酒井信彦



▷1△

さかい・のぶひこ 元東京大学教授。1943年、神奈川県生まれ。70年3月、東大大学院人文科学系研究科修士課程修了。同年4月、東大史料編纂所に勤務し、「大日本史料」(11編・10編)の編纂に従事。

する一方、アジアの民族問題などを中心に研究する。2006年3月、定年退職。現在、明治学院大学非常勤講師や、月刊誌でコラムを執筆する。著書に「虐日偽善に狂う朝日新聞」(日新報道)など。

集団的自衛権行使 反対 集中豪雨のように報道

集団的自衛権の行使容認が1日、ようやく閣議決定された。「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会(安保法制懇)」が5月15日に報告書を提出し、安倍晋三首相が記者会見で、憲法解釈による行使容認を明言してから、朝日新聞は反対の立場から連日報道している。

私は、朝日新聞の反対報道には、疑問を抱かざるを得ない。「集団的自衛権 読み解く」の欄で、5月18日から20日まで、上・中・下の3回にわたって「首相の狙い」を掲載している。

朝日新聞による報道の

「9条崩す」報道も自衛隊の存在ですべてに破綻

朝日新聞は2日朝刊で

憲法の前文には「平和を愛する諸国民の公正と

「9条崩す解釈改憲」と

大見出しを出したが、解釈改憲はすでに行われて

いる。だから自衛隊が存続していると考えてい

る。

憲法の前文には「平和を愛する諸国民の公正と

「9条崩す解釈改憲」と